

ARESマンスリーレポート(2026年4月)

ARES Monthly Report -April 2026-



1. トピックス

JリートETFが30銘柄に到達 — 多様化が進展、資金動向には変化も

東京証券取引所に3月19日、農林中金全共連アセットマネジメントの「NZAM 上場投信 東証REIT指数(2・5・8・11月決算型)」(コード:530A)が上場した。これにより、東証上場のJリートETF^(※)は計30銘柄となった(図表1)。

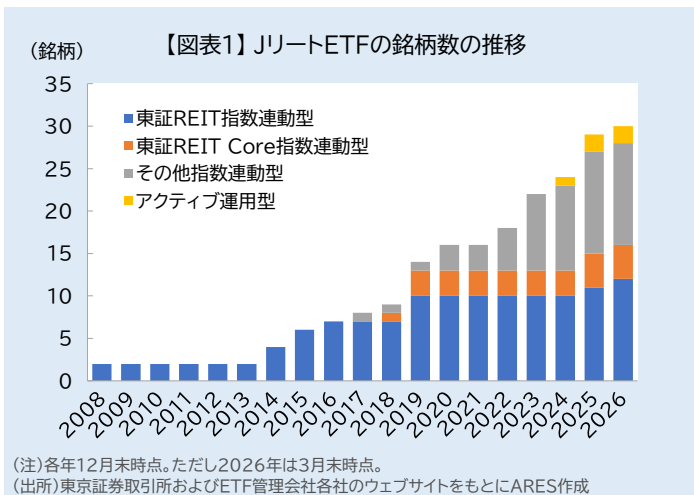
JリートETFは、法改正により組成が可能となった2008年に2銘柄が上場した後、金融危機の影響もあり、しばらくは銘柄数の増加が見られなかった。その後、2014年以降は徐々に増加し、近年では東証REIT指数以外の多様なJリート関連指数に連動する商品や、アクティブ運用型のETFも登場している。2026年3月末時点では、東証REIT指数連動型が12銘柄、東証REIT Core指数(時価総額や売買代金の大きいJリートで構成)連動型が4銘柄、その他のJリート関連指数連動型が12銘柄、アクティブ運用型が2銘柄上場している(図表2)。

※ Jリートを主たる投資対象とする上場投資信託。銘柄数は資産運用業協会の分類(ETF・国内・不動産投信)に基づき算出。東証等による「ETF受益者情報調査」とは分類が一部異なり、インバース型およびアクティブ運用型ETFを含む。

【図表2】JリートETFの銘柄数および純資産総額(連動対象指数別)

連動対象指数	銘柄数	純資産総額 (億円)	構成比 (%)
東証REIT指数	12	20,912	88.03
東証REIT Core指数	4	1,237	5.21
野村高利回りJリート指数	2	589	2.48
日経ESG-REIT指数	1	331	1.39
東証REIT物流フォーカス指数	2	259	1.09
Solactive Japan Green J-REIT Index	1	144	0.61
FTSE EPRA Nareitグリーン・フォーカス J-REITセレクト・インデックス	1	138	0.58
日経高利回りREIT指数	1	109	0.46
- (※アクティブ運用型)	2	14	0.06
東証REIT住宅フォーカス指数	1	7	0.03
東証REITオフィスフォーカス指数	1	6	0.03
東証REITホテル&リテールフォーカス指数	1	6	0.03
東証REITインバース(-1倍)指数	1	5	0.02
合計	30	23,757	100.00

(注)2026年3月末時点。
(出所)資産運用業協会「投信総合検索ライブラリー」およびETF管理会社ウェブサイトより作成。

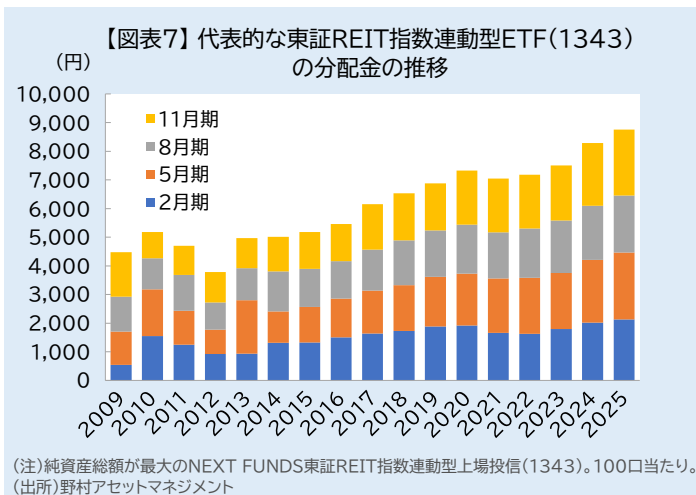
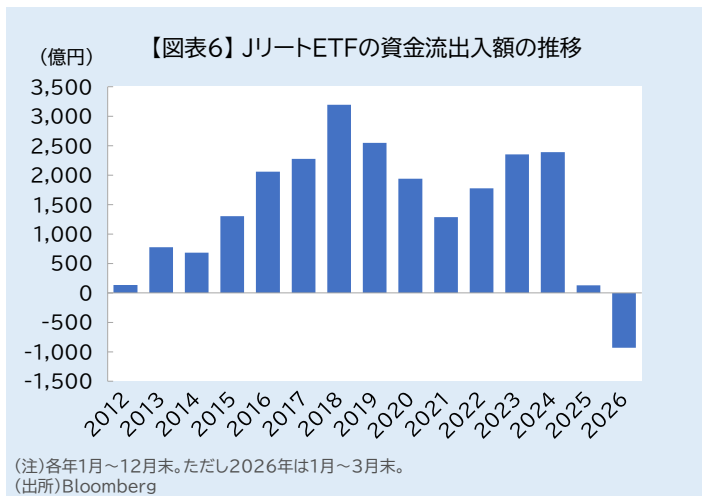
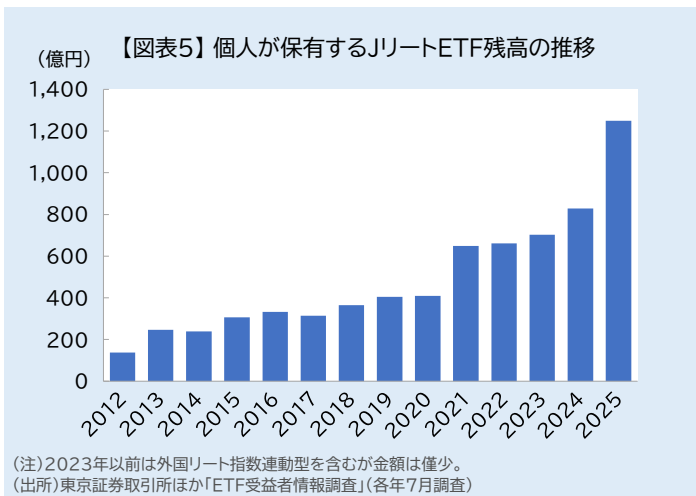
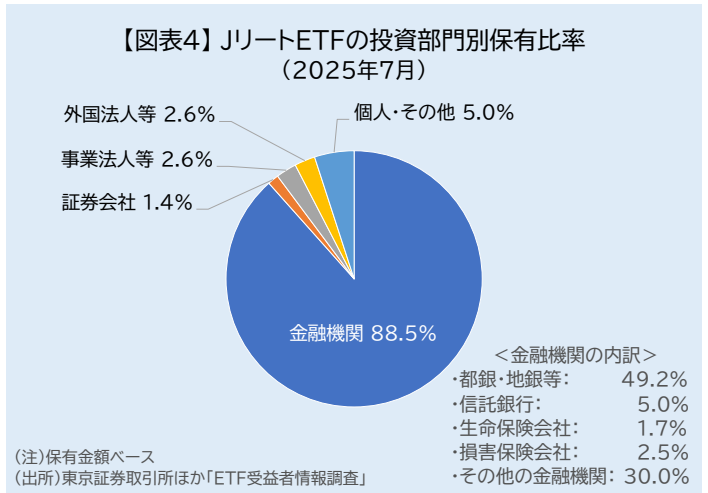
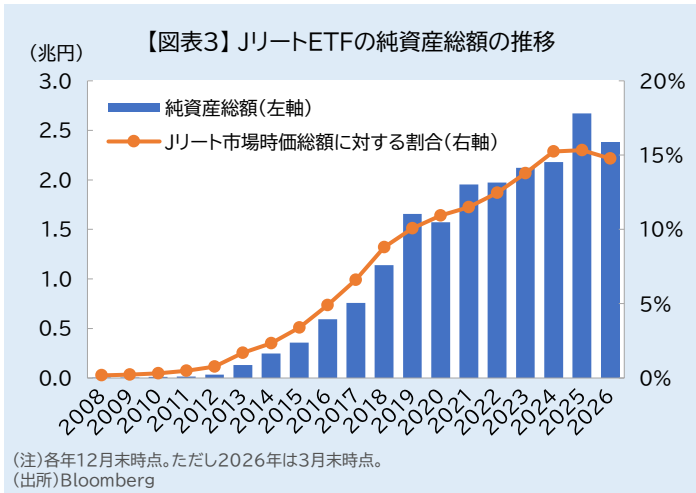


30銘柄の純資産総額は合計約2.4兆円に上り、Jリート(市場時価総額約16.1兆円)の約15%がETFを通じて保有されている計算となる(図表3)。連動対象指数の多様化が進む一方、残高ベースでは東証REIT指数連動型が約9割を占めている。

JリートETFは、金融機関の有価証券運用での活用が進み、2013年頃から残高が大きく拡大した。東証等が実施したETF受益者情報調査(2025年7月)によると、JリートETF残高の88.5%を金融機関が保有している(図表4)。特に、人員など運用体制が限られる地域金融機関(地方銀行や信用金庫など)においては、個別銘柄投資から、分散投資とリスク管理が比較的容易なJリートETFへのシフトが進んでいると指摘される。

また、ETFは税法により、決算期間中に得られた配当等のインカムゲインから信託報酬等の費用を控除した全額を分配することとなっている。少額からの分散投資と定期的な分配金の受領が可能である点で、個人投資家にとっての利便性は高く、個人によるJリートETFへの投資残高も近年増加している(図表5)。

一方で、足元では資金流入に陰りも見られる。2024年までの10年間は、年間平均で約2,000億円の資金純流入が続いていたが、2025年は9月以降にまとまった解約(交換)が発生し、純流入額が大きく減少した(図表6)。さらに、2026年に入ってからも3月末まで資金流出基調が続いており、今後の資金動向が注目される。



【図表8】JリートETFの純資産総額トップ5

コード	名称	管理会社	信託報酬 (%) (税込)	純資産総額 (億円)
1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	野村AM	0.171	5,192
1476	iシェアーズ・コア Jリート ETF	ブラックロック	0.165	3,727
1488	iFreeETF 東証REIT指数	大和AM	0.171	2,486
1597	MAXIS Jリート上場投信	三菱UFJ AM	0.160	2,182
1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	アモーヴァ AM	0.330	1,682

(注)2026年3月末時点。
(出所)資産運用業協会「投信総合検索ライブラリー」及びETF管理会社ウェブサイトより作成。

※ JリートETFの銘柄一覧はJ-REIT.jpを参照: <https://j-reit.jp/etf/index02.html>

グローバル・ワン不動産投資法人、明治安田生命保険と三菱UFJ信託銀行を中核とするスポンサー体制へ

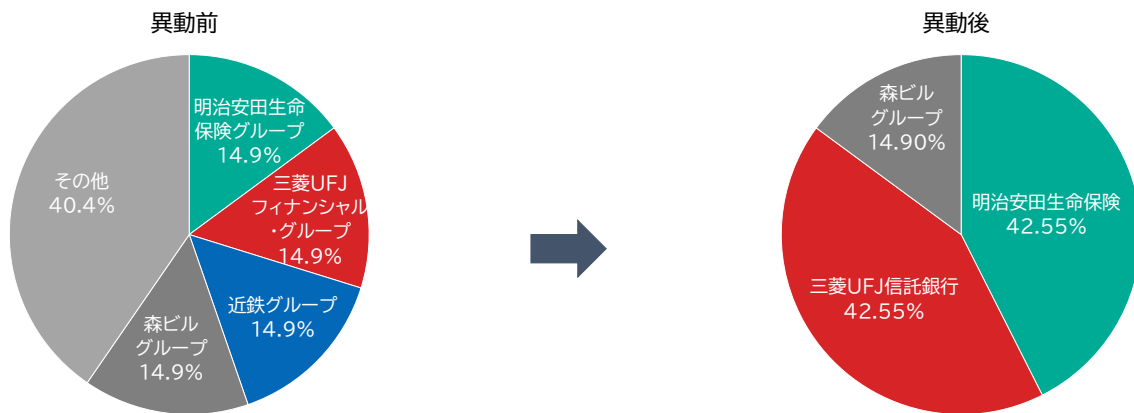
明治安田生命保険および三菱UFJ信託銀行は3月31日、グローバル・ワン不動産投資法人(8958/GOR)の資産運用会社であるグローバル・アライアンス・リアルティ(GAR)の発行済株式を他の既存株主より追加取得し、両社の持株比率をともに42.55%へ引き上げた。

これまで、GARの株主は22社に上り、「明治安田生命保険グループ」、三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行等からなる「三菱UFJフィナンシャル・グループ」および「近鉄グループ」の3企業グループが人材派遣等の支援を行っていたが、各グ

ループの持株比率はいずれも14.90%にとどまっていた。

明治安田生命保険および三菱UFJ信託銀行は、資産運用ビジネスの強化を目的として、本株式追加取得を通じてGORおよびGARへのスポンサーコミットメントを強化し、物件取得や財務面を含む各種支援を拡大する。

<グローバル・アライアンス・リアルティの株主構成>



(出所)GORウェブサイトおよびプレスリリースをもとにARES作成。

また、GORは3月25日、2022年以来となる公募増資を実施し、JR各線「千葉駅」徒歩5分のオフィスビル「GRAND CENTRAL CHIBA」(千葉市中央区、取得価格175億円)および都営大江戸線「赤羽橋駅」徒歩3分のオフィスビル「ICON PLACE SHIBAKOEN」(東京都港区、取得価格92億円)を取得すると発表した。本取得後のGORの資産規模は2,350億円(取得価格合計)となる。

- ※ 2026年3月6日「[グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社の株式取得にかかる株式譲渡契約締結について](#)」(明治安田生命保険)
- ※ 2026年3月6日「[グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社の株式取得にかかる株式譲渡契約締結について](#)」(三菱UFJ信託銀行)

オリックス不動産投資法人が「浜松アクタワー」をSFG不動産投資顧問の私募ファンドに譲渡

一 静岡県最高層のランドマークタワー、ファンドには地元企業・金融機関が投融資

オリックス不動産投資法人(8954/OJR)は3月10日、静岡県浜松市中央区の複合ビル「浜松アクタワー」を171億5,000万円で譲渡すると発表した。譲渡先は、しずおかフィナンシャルグループ傘下のSFG不動産投資顧問(静岡市)が組成した私募ファンドのSPCで、持分40%を3月27日に、残り60%を9月1日に順次譲渡する。

本物件は、東海道新幹線・JR東海道本線「浜松駅」に直結する大規模複合施設「アクシティ浜松」の中核をなすタワー棟であり、オフィス、ホテル、商業施設から構成される。地上45階、高さ212メートルを誇る県内最高層のビルで、1994年の竣工以来、浜松のランドマークとして親しまれてきた。

OJRは本物件を2016年に取得し、約10年間にわたり運用してきたが、本譲渡により含み益の実現を図る。譲渡の決定にあたっては、譲渡先から官民連携による地域活性化に向けた提案があったことも評価した。

譲渡先のSPCには地元企業および金融機関が出資・融資を行っている。アセットマネジメントを担うSFG不動産投資顧問は、地域のシンボルである本物件の持続的な活用と価値向上を通じ、地域のにぎわい創出に取り組む方針としている。

- ※ 2026年3月10日「[国内不動産信託受益権の取得\(蒲田プライム\)及び国内不動産信託受益権の譲渡\(浜松アクタワー\)並びに資産運用会社の子会社の異動に関するお知らせ](#)」(オリックス不動産投資法人)
- ※ 2026年3月27日「[「浜松アクタワー」に関するお知らせ～地域の象徴的資産を未来へつなぐ取り組み～](#)」(SFG不動産投資顧問)

デジタル証券が組成したプロ向け不動産STOファンドにユニテッド・アーバン投資法人が出資

デジタル証券は3月27日、匿名組合出資持分をセキュリティ・トークン化したプロ向け不動産STOファンド「rengaプロ第6号ファンド」を組成したと発表した。

本ファンドは、東京都内の賃貸マンション7物件(鑑定評価額合計約119億円)を投資対象とし、SPCである「rengaプロ第6号合同会社」を営業者とする匿名組合出資持分を、同社のシステム子会社であるオーナーシップが開発した不動産STOシステム「OwnerShip」上で、ブロックチェーン技術によりトークン化したものである。

匿名組合出資総額は30億円で、このうち12億2,500万円(40.8%)をユナイテッド・アーバン投資法人(8960/UUR)が出資した。また、UURは本ファンドの裏付け資産の取得に関する優先交渉権を取得している。

※ 2026年3月27日「rengaプロ第6号ファンド(プロ向け不動産STOファンド)の組成完了について」(デジタル証券)

※ 2026年3月25日「匿名組合出資持分の取得に関するお知らせ(rengaプロ第6号合同会社)」(ユナイテッド・アーバン投資法人)

「不動産私募ファンドに関する実態調査」結果を公表 ―市場規模は47.1兆円、拡大基調が継続

不動産証券化協会(ARES)と三井住友トラスト基礎研究所(SMTRI)は3月18日、共同で実施した「不動産私募ファンドに関する実態調査(2026年1月)」の結果を公表した。今回は不動産運用会社など93社から回答を得た。

2025年12月末時点における不動産私募ファンド(私募リートを含む)の市場規模(運用資産額ベース)は47.1兆円^(注)と推計された。前回調査(2025年6月末時点:44.9兆円)から約2.2兆円増加し、増加率は4.9%となった。運用資産規模を拡大した運用会社数は規模を縮小した運用会社数を大幅に上回り、国内系・外資系ともに運用資産を大きく増加させたケースも相当数みられた。市場規模の増加率は前回調査の10.0%からやや鈍化したものの、私募ファンド市場の拡大は継続している。

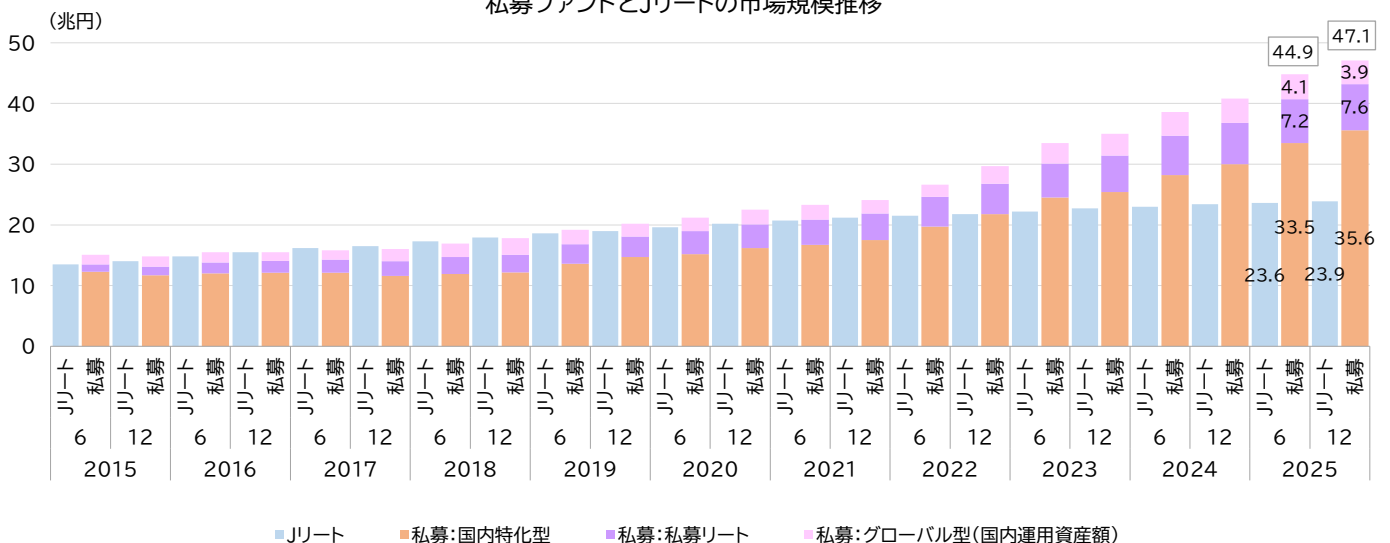
資金調達環境については、国内金利の先高観を背景に一部のエクイティ投資家で慎重姿勢がみられる一方、日本への投資を積極化させている海外投資家も存在する。また、デット調達環境については「特段の変化はない」とする回答が多く、昨年12月の政策金利引き上げや国内長期金利の上昇の影響は現時点では限定的で、概ね良好な状態が維持されている。

金利先高観などを踏まえた投資方針の変化については、「変化があった」との回答は23%にとどまり、「変化がなかったし、今後も当面ない」との回答が44%を占めた。ただし、投資方針の変化はなかったが「今後の状況次第では投資方針変更を検討する」との回答が33%あり、「変化があった」との回答と合わせると56%と過半に達しており、金利動向への警戒感を引き続き強い。

建築費の高騰による投資方針の変化については、「変化があった」は26%、「変化がなかったし、今後も当面ない」は50%であった。他方、投資方針の変化はなかったが「今後の建築費高騰によっては投資方針変更を検討する」との回答も24%にのぼり、今後のコスト動向を注視する姿勢がうかがえる。

(注)本数値には、ARESが把握する国内私募リートの運用資産額およびSMTRIが把握するグローバルファンド(日本以外の国も投資対象とするファンドとして定義)の国内不動産運用資産額を含む。

私募ファンドとリートの市場規模推移



(出所)ARES「私募リート・クォーターリー」、三井住友トラスト基礎研究所

※ 詳細は以下のリリースを参照。「不動産私募ファンドに関する実態調査 2026年1月 ~調査結果~」(ARES、SMTRI)

ARES会員向け研修動画「不動産証券化に関する法律の基礎知識」公開のお知らせ

不動産証券化協会(ARES)は3月27日、不動産証券化に関する法律の基礎知識について専門家が解説した研修動画(全5本)を、協会ウェブサイト内の「ARES動画ライブラリー」にて公開しました(会員限定)。

本研修は、不動産証券化業務の経験の浅い方を主な対象としつつ、業界経験の長い方にとっても学び直しの機会となるよう、関連法制度の基礎知識を体系的に解説したものです。

ARES会員企業の役職員は無料でご視聴いただけます。各社の研修の一環として、役職員の皆様の知識習得・理解向上にぜひご活用ください。

<ARES動画ライブラリー>

<https://www.ares.or.jp/seminartop/library/>

研修名	時間	講師	概要
<u>不動産証券化と金融商品取引法</u>	約60分	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 糸川 貴視 氏	金融商品取引法について、不動産証券化実務に関係する規定を体系的に解説するとともに、有価証券・集団投資スキーム持分・電子記録移転権利の概念や開示規制の違い、第一種／第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業の登録要件、金融商品取引業者に求められる内部管理態勢について監督指針等も踏まえて解説します。
<u>不動産証券化に関するストラクチャー</u> <u>①GK-TK</u>	約30分	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 北川 貴広 氏	不動産証券化の代表的な手法であるGK-TKについて、匿名組合や合同会社を用いる仕組み、信託受益権を対象資産とする理由、倒産隔離の考え方など基本構造を整理して解説します。あわせて、金融商品取引法上の取扱いやアセット・マネジャーに求められる主なライセンスについて解説します。
<u>不動産証券化に関するストラクチャー</u> <u>②TMK</u>	約30分	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 加藤 志郎 氏	特定目的会社(TMK)を用いた不動産証券化の基本構造について、GK-TKストラクチャーとの違い、資産流動化計画、他業禁止、外部委託、導管性など制度の枠組みを整理して解説します。あわせて、特定資産の考え方や、特定出資・優先出資、特定社債、借入れによる資金調達の仕事について解説します。
<u>不動産証券化に関するストラクチャー</u> <u>③不動産特定共同事業</u>	約30分	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 宮城 栄司 氏	不動産特定共同事業法に基づく不動産証券化スキームについて、制度の概要や仕組みなど基本となる定義を整理して解説します。あわせて、任意組合理型・匿名組合理型・賃貸型の契約形態や、第1号事業と特例事業の違い、不動産特定共同事業者に適用される規制、さらに不動産クラウドファンディングに関する電子取引業務について解説します。
<u>不動産証券化に関するストラクチャー</u> <u>④投資法人</u>	約42分	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 糸内 将人 氏	投資法人を用いた不動産証券化の仕組みについて、J-REITと私募REITの違い、投資法人の業務範囲や外部委託、資産運用会社の業務内容や適用される主な行為規制など、制度の枠組みを整理して解説します。あわせて、投資法人の設立、機関、資金調達の仕組み、情報開示規制など投資家保護の枠組みについて解説します。

2. Jリート市場の概況

<マーケット指標>

	2026年3月末	1か月	3か月	6か月	1年
東証REIT指数(配当なし)	1,848.45	-7.55%	-8.20%	-3.78%	9.27%
東証REIT指数(配当込み)	5,002.08	-7.38%	-6.99%	-1.46%	14.60%
平均予想分配金利回り(%)	4.90	0.38pt	0.34pt	0.23pt	-0.18pt
平均NAV倍率(倍)	0.87	-0.07pt	-0.08pt	-0.04pt	0.06pt

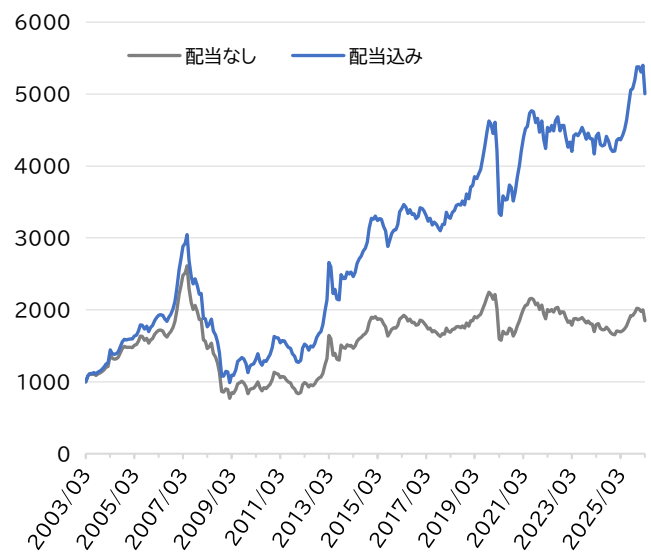
出所:QUICK、ARES J-REIT Databook

東証REIT指数(配当なし)の過去3年の推移
(2023年4月~2026年3月、日次)



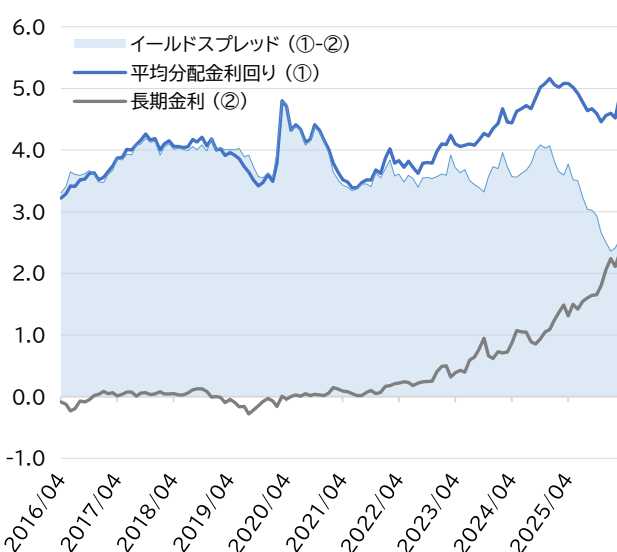
出所:QUICK

東証REIT指数の算出開始来推移
(2003年3月~2026年3月、月次)



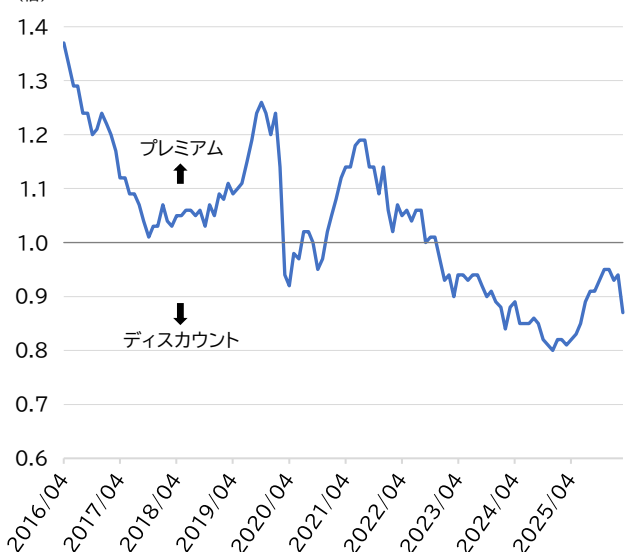
出所:QUICK

Jリートの平均予想分配金利回り
(過去10年、2016年4月~2026年3月、月次)



出所:ARES J-REIT Databook、日本相互証券 注:長期金利は10年国債利回り

Jリートの平均NAV倍率
(過去10年、2016年4月~2026年3月、月次)

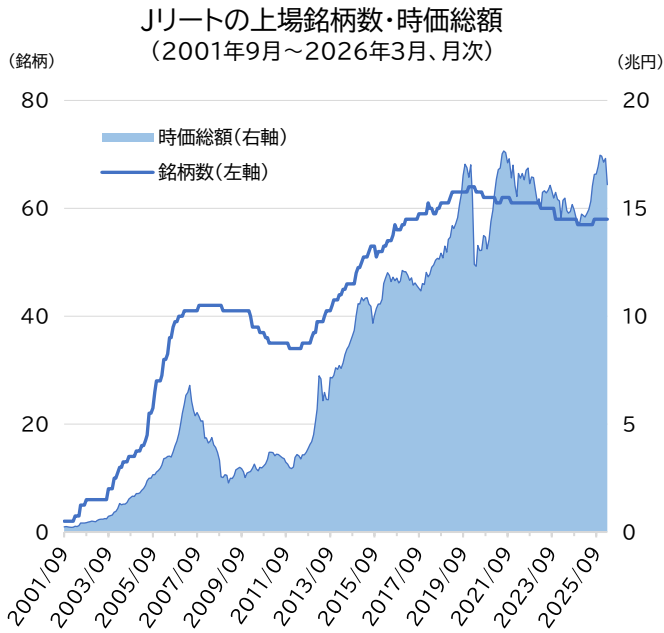


出所:ARES J-REIT Databook

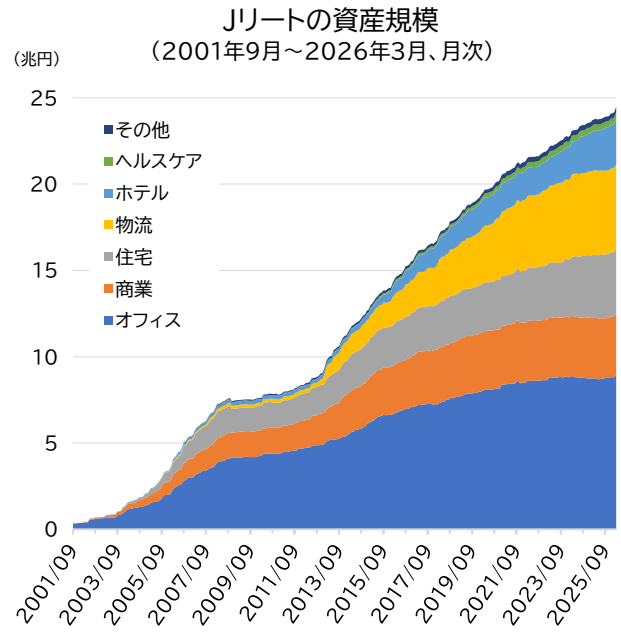
<市場規模>

	2026年3月末	前月比増減	前年同月比増減
上場銘柄数	58銘柄	—	1銘柄
時価総額	16兆919億円	-1兆2,200億円	1兆4,953億円
資産規模(運用資産額)	24兆4,730億円	3,037億円	7,164億円
保有物件数	4,939物件	18物件	62物件

出所:ARES J-REIT Databook

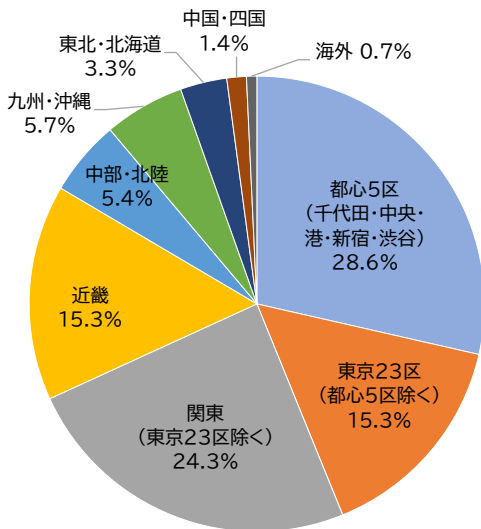


出所:ARES J-REIT Databook



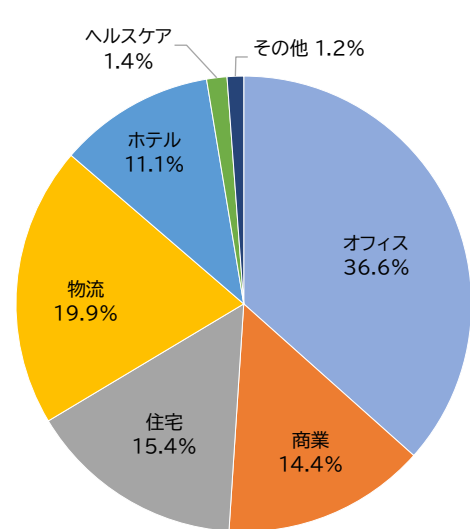
出所:ARES J-REIT Databook 注:保有物件の取得価格合計

Jリート保有物件の所在地別比率
(2026年3月末時点。合計24.5兆円)



出所:Jリート開示資料よりARES作成 注:取得価格ベース

Jリート保有物件の用途別比率
(2026年3月末時点。合計24.5兆円)



出所:ARES J-REIT Databook 注:取得価格ベース

【馬淵磨理子のJリートクラブ】一緒に学ぶJリートと資産形成



<https://youtu.be/WHpESrbPrLQ>

画像をクリックして
動画にアクセス!



YouTubeで動画公開中!

馬淵磨理子さんと一緒に、
「新NISAでJリート投資」
「Jリート銘柄の選び方」など
Jリートを活用した資産形成
について学ぼう!

JリートオンラインIRセミナー【はじめての・これからのJリートを見つけよう!】配信情報

JリートオンラインIRセミナーは、Jリート各社が主に個人投資家に向けて情報発信する動画セミナーです。「既に投資しているJリート」の現状を知るために、また「これから投資してみたい・興味のあるJリート」を知るきっかけとして、是非ご活用ください。

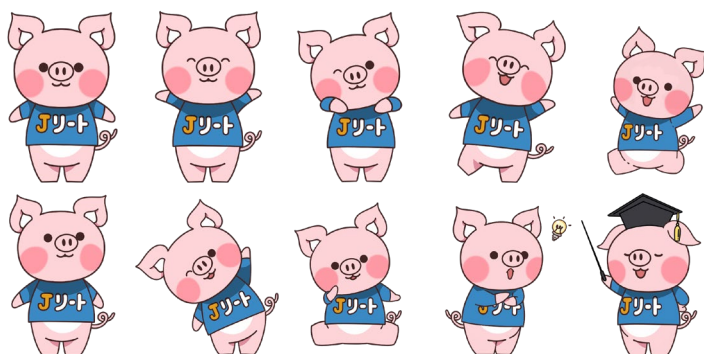
【日本証券新聞社特設ページ】 <https://www.nsjournal.jp/jreitonlineirseminar/>

< 現在配信中のIRセミナー >

投資法人名 (リンク先は配信ページ)	配信ページ (QRコード)	投資法人名 (リンク先は配信ページ)	配信ページ (QRコード)
福岡リート投資法人 証券コード: 8966 配信期間: 2026年6月26日まで		ヘルスケア&メディカル投資法人 証券コード: 3455 配信期間: 2026年7月15日まで	
平和不動産リート投資法人 証券コード: 8966 配信期間: 2026年9月9日まで		KDX不動産投資法人 証券コード: 8972 配信期間: 2026年9月30日まで	
日本プライムリアルティ投資法人 証券コード: 8955 配信期間: 2026年10月14日まで			

Jリート普及活動マスコットキャラクター「リートン」を自由にご利用いただけます!

このたび、「リートン」の商標登録が完了し、あわせて利用ガイドラインを策定しました。
ガイドラインの内容に沿ってご利用いただく限り、どなたでも自由にご活用いただけます。



Jリート普及活動マスコットキャラクター 「リートン」

2024年に新しいNISA(少額投資非課税制度)が
スタートしたことをきっかけに、NISAで不動産に投
資できる金融商品「Jリート」を、より多くの方に知っ
ていただきたいという思いから、親しみやすいキャ
ラクター「リートン」が誕生しました。

「リートン」の利用ガイドラインおよび画像データは、下記URLからダウンロードいただけます。

<https://j-reit.jp/nisa.html>

3. Jリート銘柄一覧(全58銘柄)

(上場順。2026年3月末時点)

コード	投資法人	資産運用会社	投資口価格 (円)	時価総額 (億円)
8951	日本ビルファンド投資法人	日本ビルファンドマネジメント㈱	132,600	11,688
8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント㈱	116,500	8,288
8953	日本都市ファンド投資法人	㈱KJRマネジメント	111,000	7,984
8954	オリックス不動産投資法人	オリックス・アセットマネジメント㈱	96,200	5,310
8955	日本プライムリアルティ投資法人	㈱東京建物リアルティ・インベストメント・マネジメント	96,800	3,918
8956	NTT都市開発リート投資法人	NTT都市開発投資顧問㈱	138,300	2,030
8957	東急リアル・エステート投資法人	東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント㈱	196,400	1,888
8958	グローバル・ワン不動産投資法人	グローバル・アライアンス・リアルティ㈱	120,000	1,166
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	丸紅リートアドバイザーズ㈱	170,100	5,443
8961	森トラストリート投資法人	森トラスト・アセットマネジメント㈱	71,300	2,538
8963	インヴィンシブル投資法人	コンソナント・インベストメント・マネジメント㈱	59,100	4,519
8964	フロンティア不動産投資法人	三井不動産フロンティアリートマネジメント㈱	84,400	2,283
8966	平和不動産リート投資法人	平和不動産アセットマネジメント㈱	142,800	1,787
8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	三井物産ロジスティクス・パートナーズ㈱	95,400	2,619
8968	福岡リート投資法人	㈱福岡リアルティ	170,000	1,476
8972	KDX不動産投資法人	ケネディクス不動産投資顧問㈱	160,600	6,486
8975	いちごオフィスリート投資法人	いちご投資顧問㈱	92,000	1,414
8976	大和証券オフィス投資法人	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント㈱	327,500	3,061
8977	阪急阪神リート投資法人	阪急阪神リート投信㈱	145,800	1,013
8979	スターツプロシード投資法人	スターツアセットマネジメント㈱	196,100	534
8984	大和ハウスリート投資法人	大和ハウス・アセットマネジメント㈱	124,700	5,661
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ㈱	74,700	4,410
8986	大和証券リビング投資法人	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント㈱	106,000	2,529
8987	ジャパンエクセレント投資法人	ジャパンエクセレントアセットマネジメント㈱	142,200	1,835
3226	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	㈱三井不動産アコモデーションファンドマネジメント	133,400	3,358
3234	森ビルズリート投資法人	森ビル・インベストメントマネジメント㈱	132,300	2,495
3249	産業ファンド投資法人	㈱KJRマネジメント	140,800	3,560
3269	アドバンス・レジデンス投資法人	伊藤忠リート・マネジメント㈱	161,600	4,609
3279	アクティブ・プロパティーズ投資法人	東急不動産リート・マネジメント㈱	139,800	3,322
3281	GLP投資法人	GLPジャパン・アドバイザーズ㈱	129,500	6,213
3282	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	東急不動産リート・マネジメント㈱	108,200	2,523
3283	日本プロロジスリート投資法人	プロロジス・リート・マネジメント㈱	85,200	7,147
3287	星野リゾート・リート投資法人	㈱星野リゾート・アセットマネジメント	242,000	1,417
3290	Oneリート投資法人	みずほリートマネジメント㈱	78,800	765
3292	イオンリート投資法人	イオン・リートマネジメント㈱	124,700	2,621
3295	ヒューリックリート投資法人	ヒューリックリートマネジメント㈱	160,800	2,315
3296	日本リート投資法人	SBIリートアドバイザーズ㈱	88,700	1,623
3451	トーセイ・リート投資法人	トーセイ・アセット・アドバイザーズ㈱	138,500	521

コード	投資法人	資産運用会社	投資口価格 (円)	時価総額 (億円)
3309	積水ハウス・リート投資法人	積水ハウス・アセットマネジメント㈱	89,600	3,856
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	ヘルスケアアセットマネジメント㈱	116,100	417
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	サムティアセットマネジメント㈱	105,000	895
3462	野村不動産マスターファンド投資法人	野村不動産投資顧問㈱	156,200	7,257
3463	いちごホテルリート投資法人	いちご投資顧問㈱	109,100	357
3466	ラサールロジポート投資法人	ラサールREITアドバイザーズ㈱	148,300	2,575
3468	スターアジア不動産投資法人	スターアジア投資顧問㈱	55,100	1,480
3470	マリモ地方創生リート投資法人	マリモ・アセットマネジメント㈱	107,900	303
3471	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	三井不動産ロジスティクスリートマネジメント㈱	112,600	3,625
3472	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	アパ投資顧問㈱	68,400	295
3476	投資法人みらい	三井物産・イデラパートナーズ㈱	47,600	907
3481	三菱地所物流リート投資法人	三菱地所投資顧問㈱	124,300	1,845
3487	CREロジスティクスファンド投資法人	CREリートアドバイザーズ㈱	159,000	975
3488	セントラル・リート投資法人	名鉄・ザイマックスアセットマネジメント㈱	109,600	288
3492	MIRARTH不動産投資法人	MIRARTH不動産投資顧問㈱	86,500	872
2971	エスコンジャパンリート投資法人	㈱エスコンアセットマネジメント	119,300	430
2972	サンケイリアルエステート投資法人	㈱サンケイビル・アセットマネジメント	125,100	584
2979	SOSiLA物流リート投資法人	住商リアルティ・マネジメント㈱	120,800	878
2989	東海道リート投資法人	東海道リート・マネジメント㈱	106,000	409
401A	霞ヶ関ホテルリート投資法人	霞ヶ関リートアドバイザーズ㈱	96,700	277

出所:QUICK

<注意事項>

本レポートは情報提供のみを目的としており、投資の勧誘を目的とするものではありません。投資に関する最終的な判断は、投資家ご自身の責任において行ってください。なお、本レポートに記載された情報は作成時点のものであり、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、内容は予告なく修正・変更されることがあります。

<本レポートに関するお問い合わせ先>

一般社団法人 不動産証券化協会
市場基盤ディビジョン(企画・広報・調査担当)
E-mail:chosa★ares.or.jp(★を@に置き換えてください)

